

2012年8月13日 全5頁

# 排出量取引マーケットレポート 2012.8.10

## 日本政府、引き続き二国間オフセット・クレジット制度構築に積極的

環境調査部 真鍋 裕子

### [要約]

#### ■ マーケットサマリー (2012/7/13~2012/8/9)

市場介入策の具体的数値が出ず落胆、一時€ 6.59 に

#### ■ 関連トピック

##### ■ 日本政府、引き続き二国間オフセット・クレジット制度構築に積極的

2012年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」(2次公募)による採択案件が公表された。同事業は、日本が新たなクレジット創出メカニズムとして推進している「二国間オフセット・クレジット制度」に関するフィジビリティ調査である。同制度が活用できるかどうかは、日本の温室効果ガス排出量の中期目標数値(現在検討中)に影響することから、日本政府は、制度整備や国際社会での認知度向上を早急に図りたいと考えており、着々と準備を進めている。

##### ■ 2013年以降の国内「新クレジット制度」について

現行の「国内クレジット制度」と「J-VER制度」を統合し、2013年以降の「新クレジット制度」とする議論の取りまとめが発表された。クレジットの活用先としては、現行の省エネ法、温暖化対策推進法における報告、CSR活動やカーボンオフセットのほか、経団連で「環境自主行動計画」に続く新たな計画として策定が検討されている「低炭素社会実行計画」などが想定されている。

##### ■ GHG削減に向けて再エネの役割が益々重要に

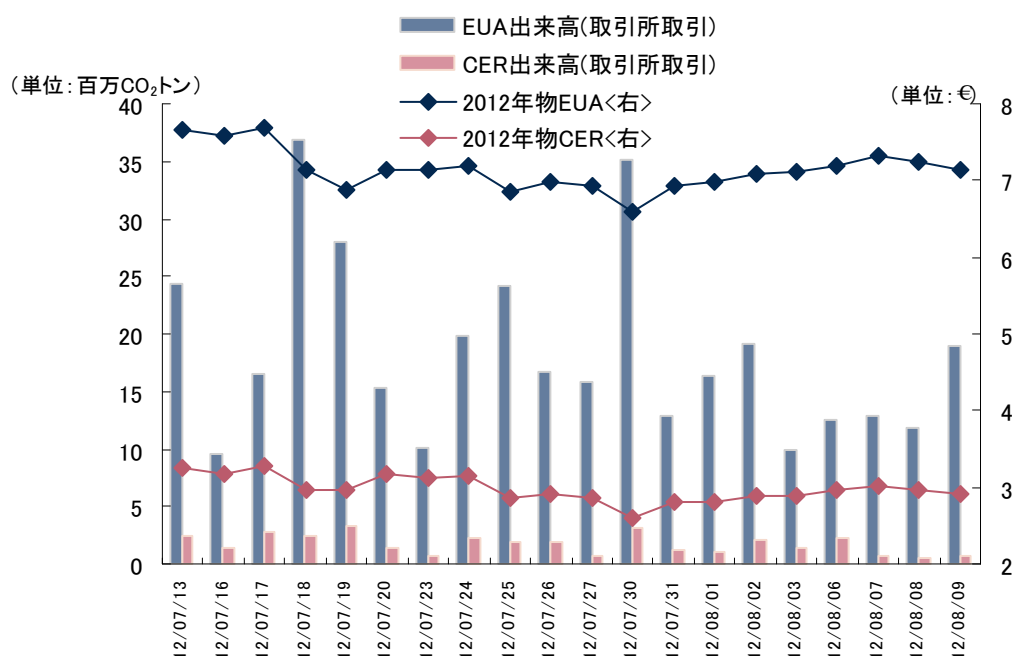
7月よりスタートした再生可能エネルギー固定価格買取制度により再エネの導入拡大が期待されている。2012年度に想定されている導入量はさほど大きくないが、7月13日に環境省が発表したシナリオ別導入可能量をみると、現在の買取価格水準であれば3億kW程度の導入が可能と試算されている。原発の利用を拡大していくという政策が見直されている今、温暖化対策としての再エネの重要性は高まりつつあり、日本においても高い導入目標の設定が望まれる。

## マーケットサマリー (2012/7/13~2012/8/9)

### 市場介入策の具体的数値が出ず落胆、一時€ 6.59 に

- 7月25日、欧州委員会によるEU-ETSへの市場介入策が公表されたが、保留される排出枠の具体的数値は示されなかった。公表前からすでに期待が薄れていたためか、EUA価格は25日に向けて下落、25日には€ 6.82となった。その後、7月30日には約50日ぶりとなる€ 6.59まで下落したが、8月2日にECBの欧州債務危機への対応策の発表などから欧州株式市場が上昇、EUA価格も8月9日には€ 7.15まで持ち直した。

図表1 ICEにおける直近のEUA/CER価格および出来高



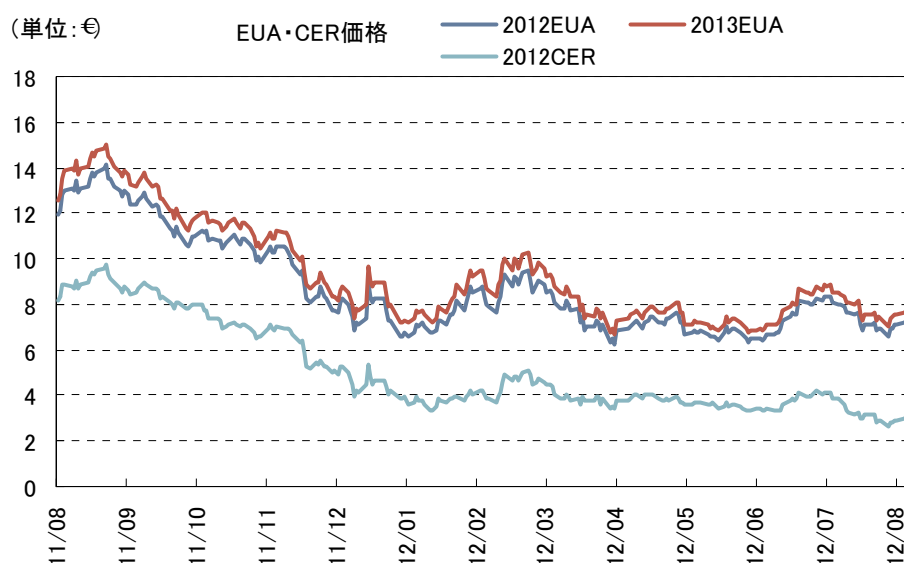
(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

図表2 EUA/CER 取引価格 (1トンあたり)

取引所取引	先物取引	価格(単位:€)	
		2012/7/27 終値	2012/8/9 終値
CDM(CER)	2012年12月限	2.87	2.92
CDM(CER)	2013年12月限	3.20	3.24
EU-ETS(EUA)	2012年12月限	6.92	7.15
EU-ETS(EUA)	2013年12月限	7.37	7.58
EU-ETS(EUA)	2014年12月限	7.82	8.07
EU-ETS(EUA)	2015年12月限	8.29	8.47
EU-ETS(EUA)	2016年12月限	8.69	8.90

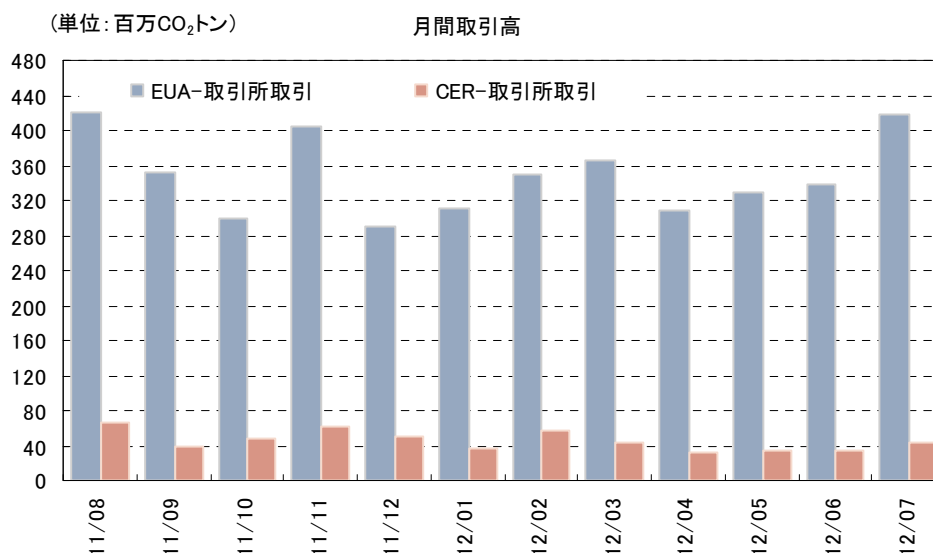
(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

図表3 EUA/CER 価格推移 (1トンあたり)



(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

図表4 EUA/CER 取引高推移



(出所) ICE (Intercontinental Exchange) 公表データより大和総研作成

## &lt;用語解説&gt;

- ◆EU-ETS (EU-Emission Trading Scheme): EU 排出量取引制度
- ◆EUA (EU Allowance): EU-ETS における初期割当量
- ◆CDM (Clean Development Mechanism): クリーン開発メカニズム。京都議定書で定められた京都メカニズムの1つ。先進国が関与して開発途上国で温室効果ガス削減事業を実施し、その結果発行されるクレジットを先進国の京都議定書削減目標達成のために用いることが可能。
- ◆CER (Certified Emission Reduction): 国連に認証された排出削減量 (CDM により発行されるクレジット)

## 関連トピック

### ■ 日本政府、引き続き二国間オフセット・クレジット制度構築に積極的

2012年度「地球温暖化対策技術普及等推進事業」（2次公募）による採択案件が公表された。応募案件42件のうち採択案件は12件となった（図表5）。技術別では省エネルギーに関する案件が6件と多数を占め、国別では二国間交渉が進んでいるインドネシアが4件、ベトナムが2件、インドが1件を占めたが、南アフリカなど将来的に交渉が期待されている国での案件も見られた。

本事業は、日本がCDM/JIに続く新たなクレジット創出メカニズムとして提案している「二国間オフセット・クレジット制度」に関するフィジビリティ調査である。「二国間オフセット・クレジット制度」は、日本の低炭素技術や製品・システム・サービス等を途上国に提供することにより途上国のGHG排出量を削減し、その削減分を日本の排出削減として活用できる制度を目指している。日本政府は、現在、GHG削減の中期目標を策定中（エネルギー基本計画の策定と並行して検討中）であるが、同制度の活用可否が中期目標数値に影響することから、制度整備や国際社会での認知度向上を早急に図りたいと考えている。

7月31日に閣議決定された「日本再生戦略」では、同制度の普及を通じて世界のグリーン経済移行に貢献することが述べられている。また、先日開催された気候変動に関する非公式閣僚級会合（ペータースベルク気候対話Ⅲ）においても、我が国の国際的取組として紹介している。すでに、インド、インドネシア、ベトナム、タイ、カンボジア、ラオスと二国間の意見交換および共同声明などを発表しており、着々と準備を進めている。

図表5 「地球温暖化対策技術普及等推進事業」採択案件

	事業者名	対象国	低炭素技術・製品
1	横河電機	インドネシア	プラント操業運転最適化による省エネ技術普及
2	三菱総合研究所	インドネシア	EMSを活用した風力発電技術基準
3	シャープ	インドネシア	大規模太陽光発電所
4	三菱総合研究所	バングラディシュ	高効率火力発電
5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	ベトナム	節水型シャワー普及による省CO <sub>2</sub>
6	エネルギーアドバンス	マレーシア	地域エネルギーネットワークとEMS導入
7	丸紅	メコン河流域	超々臨界圧石炭火力発電
8	イー・アール・エム日本	モンゴル	送電網および石炭火力発電所の高効率化
9	JFEスチール	ベトナム	鉄鋼業における省エネルギー技術
10	パンフィックコンサルタンツ	インド	鉄鋼業における省エネルギー技術
11	住友商事	南アフリカ	セメント業における省エネルギー
12	小松製作所	インドネシア	輸送用バイオ燃料(BDF)

（出所）経済産業省発表資料より大和総研作成

### ■ 2013年以降の国内「新クレジット制度」について

8月2日、経済産業省、環境省、農林水産省により2013年以降の「新クレジット制度の在り方について（取りまとめ）」が発表された。

同報告書では、現在実施されている「国内クレジット制度」と「J-VER制度」を統合し、2013

年以降に「新クレジット制度」とすることを提言している。また、現行の使い勝手の悪い部分を解消するべきとしており、例えば、現在の国内クレジット制度では中小企業（売り手）と大企業（買い手）が共同申請するスキームとなっているが、新制度では中小企業のみ申請も可能にすることなどがあげられている。クレジットの活用先としては、現行の省エネ法、温暖化対策推進法における報告、CSR 活動やカーボンオフセットのほか、経団連で「環境自主行動計画」に続く新たな計画として策定が検討されている「低炭素社会実行計画」などが想定されている。

## ■ GHG 削減に向けて再エネの役割が益々重要に

7月1日より日本の固定価格買取制度（FIT ; Feed in Tariff）が始まり、再生可能エネルギー導入が加速すると期待されている。

日本政府は、同制度による2012年度の追加再エネ設備導入量を250万kW（太陽光200万kW、風力38万kW、中小水力3万kW、バイオマス9万kW）と見込んでいる。想定通り導入が進めば、2012年のGHG削減効果は80万トン程度と推計される<sup>1</sup>が、その規模は基準年（1990年）におけるGHG排出量比0.06%程度であり、インパクトはまだ小さい。

ただ、7月13日に環境省が発表した再生可能エネルギーのシナリオ別導入可能性<sup>2</sup>によると、現在の買取価格レベルであれば、日本の導入可能性は3億kW程度（バイオマス除く。2011年度時点の導入量は1,735万kW）と推計される<sup>3</sup>（図表6）。原発の利用を拡大していくという政策が見直されている今、温暖化対策として再生可能エネルギーの重要性は益々高まっている。導入可能性をもとに日本の再生可能エネルギー導入目標数値を定めるなど、高い志が必要だろう。

図表6 再生可能エネルギーのシナリオ別導入可能性

	シナリオ別導入可能性	シナリオ前提条件 買取価格×期間	【参考】2012年度買取条件 買取価格×期間
太陽光発電 (非住宅のみ)	8,041万kW	44円/kWh×15年	42円/kWh×20年
風力	21,927万kW	22.5円/kWh×20年	23.1~57.75円/kWh×20年
中小水力発電	208万kW	25円/kWh×20年	25.2~35.7円/kWh×20年
地熱	584万kW	27.5円/kWh×15年	27.3~42円/kWh×15年

(注) 中小水力発電のシナリオ別導入可能性は、既設発電所を控除している  
(出所) 環境省「平成23年度再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報整備報告書」（2012年6月）より大和総研作成

<sup>1</sup> 稼働率は太陽光12%、風力22%、中小水力60%、バイオマス70%とし、2012年度買取期間（7月1日～2013年3月31日）の中央日から稼働開始して火力発電を代替したものを仮定して大和総研試算

<sup>2</sup> 環境省では、種々の制約要因（土地の傾斜、法規制、土地利用、居住地からの距離等）を考慮せず、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に推計することができるエネルギー資源量を「賦存量」、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因による設置の可否を考慮したエネルギー資源量を「導入ポテンシャル」、また、導入ポテンシャルの内数として、事業収支に関する特定のシナリオ（仮定条件）を設定した場合に具現化が期待されるエネルギー資源量を「シナリオ別導入可能性」と定義している。

<sup>3</sup> 環境省報道発表資料「再生可能エネルギーに関するゾーニング基礎情報等の公表について」（平成24年7月13日）